

<速報>

* 7月1日、米国のボルトン大統領補佐官がCBSニュースのインタビューで、北朝鮮が核ミサイル関連施設をすべて開示するという協力をすれば、1年以内に核兵器と弾道ミサイルを廃棄できる計画を米国の専門家が立案したことを明らかにした。

* 7月1日、メキシコで大統領選挙の投開票が行われ、野党の新興左派政党「国家再生運動」のアンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドル元メキシコ市長が当選した。投票率は63%、同候補者は51%を得票した。

* 7月1日、アフガニスタン南部ナンガルハル州の州都ジャララバードで男が自爆し、少なくとも19人が死亡し、21人が負傷した。

* 7月1日、マリ北部で軍部隊が襲撃され、民間人4人が死亡し、フランス軍兵4人を含む31人が負傷した。

* 7月1日、イエメン内戦でハディ暫定政権を支援するアラブ首長国連邦(UAE)がイエメン西部ホディダでシーア派武装組織フーシ派に対する攻撃を一時中断していると明らかにした。

* 7月2日、フィリピン北部の都市タナウアンでアントニオ・ハリリ市長が狙撃され、胸を撃たれて死亡した。同市長はドイテルテ大統領の麻薬犯罪壊滅作戦を強く支持していた。

* 7月2日、ベルギーの検察当局がイランの反体制組織ムジャヒディン・ハルク(MKO)の集会を狙ったテロ未遂事件に関与した疑いで、在オーストリア大使館で働くイラン人外交官(46)を拘束したと発表した。

* 7月3日、米国司法省が大学など入学者を選抜する際、黒人など少数人種を優遇するよう求めたオバマ前政権の指針を撤回すると発表した。

* 7月4日、AFP通信が「イスラム国」の再高指導者アブバクル・バグダディ容疑者の息子が、内戦が続くシリア中部のホムズ県アサド政権軍との選考で死亡したと報じた。

* 7月5日、シリアのアサド政権軍が反体制派からの奪還を目指している南西部ダルアー県で、双方の停戦をめぐる交渉が決裂し、戦闘が激しさを増した。

* 7月5日、コスタリカ政府が核兵器禁止条約の批准書を国連に寄託し、11ヶ国目の批准国となった。

* 7月5日、イギリス労働党のコーヒン党首がオランダのハーグで行われたオランダ労働党主宰の会合で、欧州の中道左派・社民政党に対し「緊縮政策を拒否しなければ、有権者に見放される」と警告した。

* 7月6日、トランプ政権が知的財産の侵害を理由に中国からの輸入品340億ドル分に25%の追加の関税をかける制裁を開始した。

* 7月6日、イギリスのメイ政権が金利閣議でEUからの離脱方針について協議し、EUとの協調を重視する「ソフト路線」に舵を切ることを決めた。

* 7月6日、シリア国営メディアがアサド政権軍が年西部ダルアー県の大半を支配している反体制派と停戦で合意したと報じた。

* 7月8日、イギリスのEUからの離脱交渉を担うデービス離脱相が辞任した。メイ政権がEUとの協調を重視する「ソフト路線」への転換を決めたことに、EUルールからの完全離脱を図る強硬路線を主張していた同相が反発していた。9日、ジョンソン外相も同じ理由から辞任し、新外相にはジェレミー・ハント保健相が就任した。

* 7月9日、トランプ大統領が北朝鮮の非核化を目指す米朝厚相をめぐり、金正日朝鮮労働党委員長は「(首脳会談で)我々の署名した契約書を尊重するだろうと私は確信しているし、それ以上に重要なのは我々が握手を交わしたことだ」とツイートした。

* 7月9日、トランプ大統領が連邦最高裁判事に共和党に近い保守的なブレッド・カバノー連邦控訴裁判事を選んだ。

* 7月9日、アルゼンチンでマクリ政権の緊縮策やIMFとの協定に反対するゼネストが行われた。マクリ政権は6月初めにIMFとの間で500億ドルの融資をうける協定を結んだ。労働総同盟(CGT)は、この協定がさらなる緊縮政策で国民生活を犠牲にするものだと批判している。

* 7月10日、トランプ政権が中国への追加の高関税措置を検討してきた総額2000億ドル分について対象品目を公表した。

* 7月11日、メキシコ大統領選挙に勝利したロペス・オブラドル元メキシコ市長が、現政権が決めていた米国から軍用ヘリ購入を中止すると声明した。

* 7月11日、スペイン司法省が1936~39年の内戦とその後75年まで続いたフランコ総統の独裁体制下で起きた不正行為を調べるため、真実委員会を設置する計画を発表した。

* 7月11日、国連のグテレス事務総長がニカラグアでオルテガ政権と反政府性勢力の交渉を仲介するカトリック協会が政権支持者に攻撃された事件を非難する声明を発表した。

* 7月11日、アフガニスタン東部ナンガルハル州の州都ジャララバードで武装集団が市庁舎を襲撃し、少なくとも11人が死亡、10人が負傷した。

* 7月12日、アフガニスタン北部クンドゥス州と隣接するタハル州で、武装集団が検問所を襲撃する事件が相次ぎ、少なくとも守備兵の31人が死亡、15人が負傷した。

* 7月12日、トランプ大統領がポンペオ国務長官が6~7日に北朝鮮訪問時に預かった金正恩朝鮮労働党委員長の親書を自身のおツイッターで公開した。新書には、トランプの「精力的で並外れた努力に深く感謝する」と記されていた。

* 7月12日、イギリスのメイ政権がEU離脱の交渉方針をまとめた「白書」を発表した。6日の内閣合意に基づき、EUからの独立を重視する従来の「強硬な離脱」路線を軌道修正。「穏健な離脱」の傾向を明確にした。

* 7月13日、米国のポンペオ国務長官がメキシコ市でロペス・オブラドル次期大統領と会談し、トランプ大統領誕生以来ぎくしゃくしている両国関係の改善に対する米政権の強い意欲を伝えた。

* 7月13日、パキスタン西部クエッタ郊外で選挙集会を狙った爆発があり、少なくとも候

捕者を含む128人が死亡し、100人以上が負傷した。爆発後、「イスラム国」が系列のアマク通信を通じて犯行声明を出した。

* 7月14日、イスラエル軍がパレスチナ自治区ガザ地区で大規模な空爆を行い、パレスチナ人の15歳と16歳の少年2人が死亡、25人が負傷した。イスラエル軍は2014年夏の戦闘以降、「最大規模の作戦」としている。

* 7月14日、ハイチのラフォンタン首相が燃料への補助金を切り下げる政府方針に抗議行動が続いたことを受けて辞任した。

* 7月15日、アフガニスタンの首都カブール南西部にある農村開発省の前で爆発があり、同省職員ら少なくとも10人が死亡した。

* 7月15日、シリアのアサド政権軍が米国やロシアなどが昨年ごういした「安全地帯」の一つである南西部クネイトラ県で空爆を実施し、戦線を拡大した。

* 7月17日、香港政府が香港の独立を主張する急進的な政治団体「香港民族党」に対し、国家の安全などを守るための香港の法令「社團条例」に違反している恐れがあるとして、今後の活動を禁止する方針を示した。香港民族党は2014年の民主化デモ「雨傘運動」の参加者の中の急進勢力が2016年に設立した。

* 7月17日、トランプ大統領はホワイトハウスにおいて記者団に対し、北朝鮮の非核化をめぐる米朝協議について、「我々は（非核化交渉を）急いでいない」と語った。

* 7月17日、トランプ大統領が2016年の米国大統領選挙にロシアが介入したとする米国情報機関の捜査結果を「受け入れる」と述べた。

* 7月17日、アフガニスタン北部サレボル州で葬儀に参列していた反政府勢力「タリバン」の兵士たちが「イスラム国」系組織に襲われ、少なくとも15人が死亡。

* 7月18日、フィリピン議会の両院合同特別委員会はフィリピン・ミンダナオ島のイスラム教徒居住地域に高度な自治政府を設置するための「バンサモロ基本法」を承認した。

* 7月19日、トルコのエルドアン政権が2016年7月のクーデター未遂後に発令した非常事態宣言を解除した。

* 7月19日、イスラエル国会が同国でユダヤ人が「唯一、民族自決権を持つ」と宣言する「ユダヤ人国家」法を可決した。

* 7月19日、ニカラグア政府が核兵器禁止条約にお批准書を国連に寄託した。批准塩を国連に寄託したのは12ヶ国となった。

* 7月20日、イスラエル軍がパレスチナのガザ地区との境界でパレスチナ人がイスラエル兵1人を射殺したのに対し、ガザ地区内の「ハマス」の拠点数十ヶ所を戦闘機や戦車で攻撃した。

* 7月20日、アラブ首長国連邦(UAE)を訪問した中国の習近平国家主席がアブダビ首長国のムハンマド皇太子やUAEのムハンマド副大統領らと会談し、習氏が提唱する「シユルクロード経済圏構想(一帯一路)」での協力や、農業、科学技術での連携を深めることで合意した。

